

板橋区産業振興事業計画 2021 追録版について

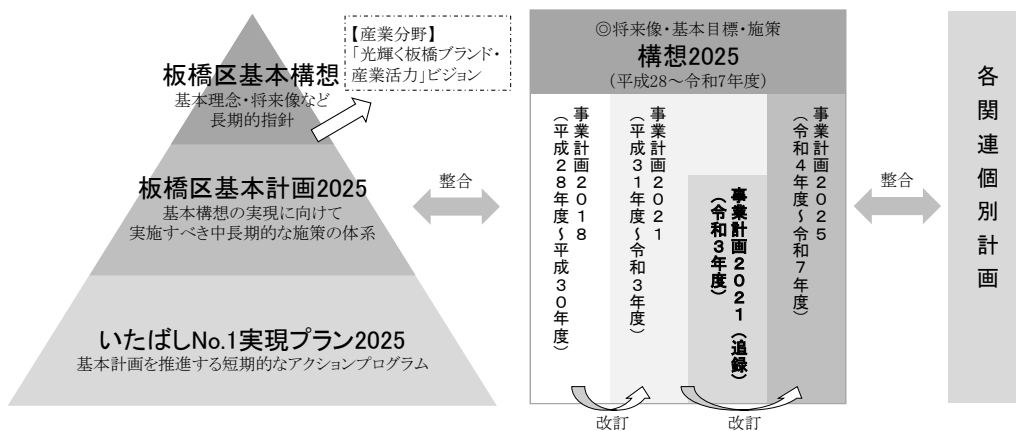
1 追録版の目的

板橋区産業振興事業計画2021(以下「事業計画2021」という)では計画の中で、毎年度PDCAサイクルを実施し、区内産業の実態に即した施策展開を図っている。

しかしながら、今般の新型コロナウイルス感染症の影響により、区内産業を取り巻く環境の変化は、リーマンショックを超える「需要」「供給」「金融」といった広範囲に及び、産業構造や生活様式の変革をもたらしている。結果、事業の中止や方向転換を余儀なくされ、緊急経済対策を矢継ぎ早に実施するなど、PDCAサイクルの進行管理やチェック機能だけで対応できる範囲を超えている状況にある。

また、令和3(2021)年度は、3か年の事業計画2021を締めくくる集大成の年であり、板橋区産業振興構想2025(以下「構想2025」という)の最終クールとなる板橋区産業振興事業計画2025(以下「事業計画2025」という)へつなげる重要な年となる。

この追録版は、新型コロナウイルス感染症が区内産業に与えた影響と、その対応の経過を明らかにするとともに、令和3(2021)年度の施策の実施内容を精査し、いたばしNo1実現プラン2025に連動させ策定する事業計画2025に橋渡しするために作成した。



2 区の経済を取り巻く現状

令和2(2020)年4月～6月期では、全業種において業況判断DIが10年ぶりの低水準となっている。その後、回復の傾向を見せていたが、1月8日に再度発令された緊急事態宣言の影響もあり、今後の停滞が予想される。

倒産件数は前年度よりも少ないものの、非常に多くの事業者が資金繰り支援制度を活用して、しのいでいる状況にある。

このように非常に厳しい状況であるが、落ち込んだ景況を下支えするだけでなく、「新たな日常」の先取りによる成長戦略も求められており、令和3年度当初予算の産業経済費については、厳しい財政環境の中にあっても、事業のスクラップアンドビルドや見直しにより減額した一方、引き続き緊急経済対策に取り組むための新規事業の実施により差引で、約2,157万円の増を図った。

3 重点的に実施した取組とこれからの取組（時期別）

(1) 新型コロナウイルス感染症拡大初期～緊急事態宣言下での取組

スピード感ある支援の実施に向け、既存の支援の制度を拡充することで、可能な限り早く企業の資金繰りの改善を図るため、融資制度と経営相談を中心に事業の拡大に取り組んだ。

(2) 緊急事態宣言解除～令和2(2020)年 年末までの取組

融資制度と経営相談に注力しつつ、小規模事業者向け家賃助成の実施や国・東京都が実施する助成金への申請を補助するための専門家活用などにより、企業の資金繰り改善を図った。また、テレワークやテイクアウト実施に係る助成や商店街のキャッシュレス決済ポイント還元事業などにより、新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるための前向きな事業展開の後押しに取り組んだ。

(3) 再度の緊急事態宣言下の取組

売り上げ拡大につながる支援の一部が方向転換を余儀なくされる一方、さらなる経済支援対策が求められるなかで、早期に実施可能で実効性のある支援事業として商店街活動支援金交付事業や、感染拡大防止協力金事業を実施した。

(4) 令和3(2021)年度取組

経営安定化特別融資を創設し、より一層企業の資金繰りの改善を図るとともに、融資制度の活用などで増えた企業の負債を解消するための営業活動の促進、クラウドファンディングの活用等、売り上げ拡大につながる支援に取り組んでいく。

(実績一覧) 新型コロナウイルス禍における区・板橋区産業振興公社の支援について

区と板橋区産業振興公社で令和2(2021)年度実施した、緊急経済対策事業18事業について、実績を一覧で掲載。

4 令和3(2021)年度事業、「事業計画2021」からの変更点

事業計画2021からの変更点について、追加する事業、拡大する事業、延期・休止・縮小・終了する事業に分けて記載している。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響ではない、気象災害の増加に対応するためのBCP策定支援や、事業実施の効率化等、別の要因により変更があった事業についても記載している。

5 令和3(2021)年度事業変動総括表

※事業数は変更後の事業数

分野・戦略名	事業数	新規		拡大		延期 休止		縮小		継続	
1 工業	27	3	11.1%	3	11.1%	1	3.7%	1	3.7%	19	70.4%
2 商業その他産業	16	2	12.5%	1	6.3%	0	—	1	6.3%	12	75.0%
3 農業	27	0	—	0	—	0	—	0	—	27	100%
4 産業ブランドの確立に向けて	8	0	—	0	—	1	12.5%	1	12.5%	6	75.0%
5 共通施策	17	3	17.6%	2	11.8%	0	—	0	—	12	70.6%
合計	95	8	8.4%	6	6.3%	2	2.1%	3	3.2%	76	80.0%

※1 工業 施策7 No.15は令和元（平成31）年度末で終了 ※2 商業 施策11 No.26は令和2年度末で終了